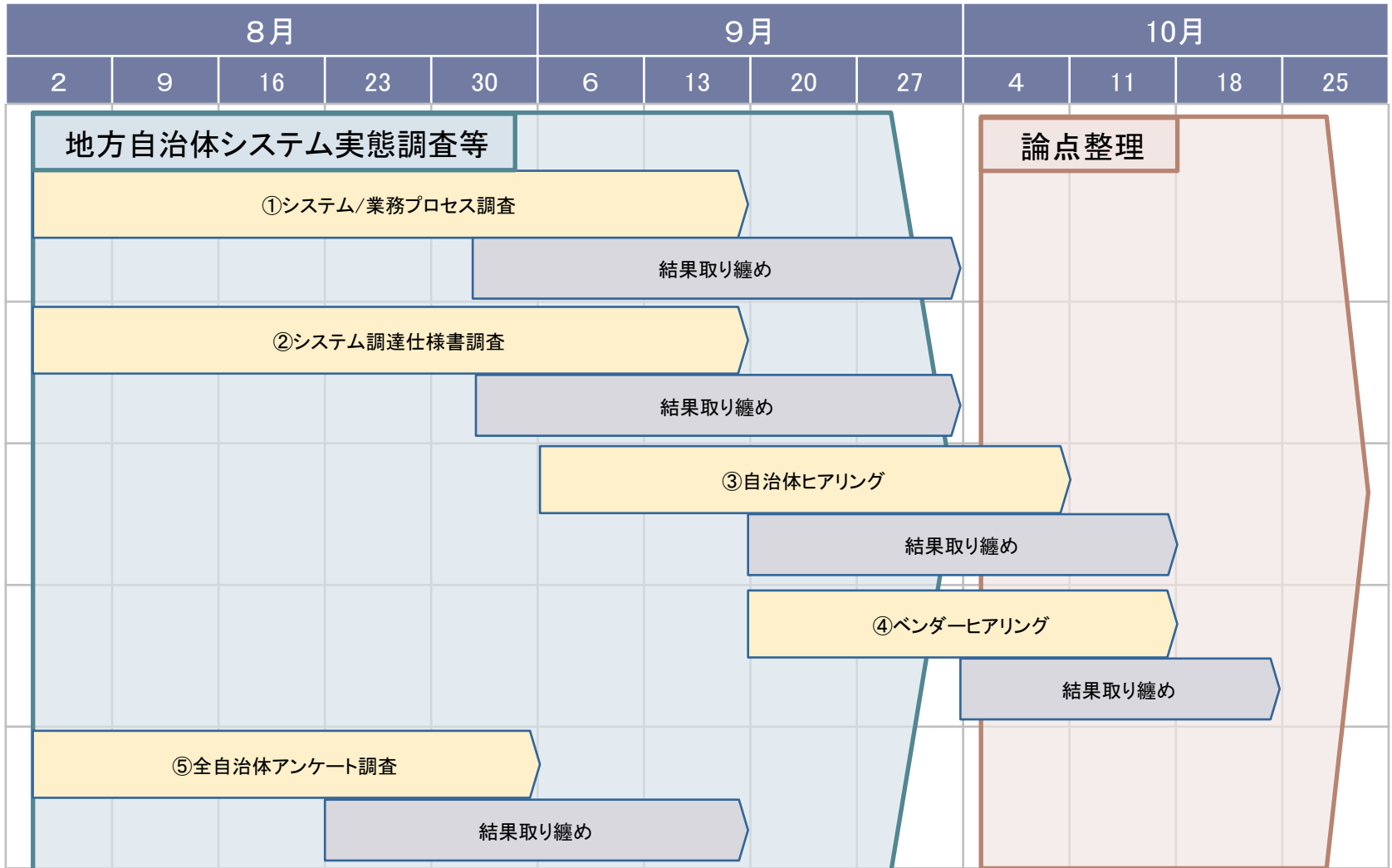


地方自治体システム実態調査結果について

事務局提出資料

1. 地方自治体システム及び業務プロセスに関する調査実績について

- 本調査研究事業では、地方自治体の健康管理におけるシステムや業務プロセスの実態調査等を行い、システム標準化等の効果（費用や業務負担削減等）について調査・研究する。
- 地方自治体及び地方自治体向けに健康管理システムを開発・提供している事業者に対して、アンケート調査及びヒアリング調査を実施し、その結果を踏まえて標準化等を検討する上での論点を整理した。



2. 地方自治体システム及び業務プロセスに関する調査実績について

- 地方自治体におけるシステムや業務プロセスの実態調査等では、以下の調査を実施した。

地方自治体システム実態調査等

| | | |
|---|-------------------------------------|---|
| 1 | 地方自治体システム及び業務プロセスに関する調査 | 複数の地方自治体に対して、アンケート回答形式による調査を実施した。本項では健康管理システムにおけるアンケート調査の結果について整理を行う。 なお、健康管理に関しては地域情報プラットフォームの観点より、成人検診・母子保健・予防接種の3業務毎にアンケート調査を実施した。 |
| 2 | 地方自治体システムの調達仕様書等に関する調査 | 標準仕様を検討する上で、地方自治体が現在使用しているシステムの機能を比較・検討する必要があることから、アンケート調査を実施した。 地方自治体に対して調達仕様書や機能要件の提供を依頼し、機能要件に関する整理を行った。本項では健康管理システムにおける機能要件の比較結果について整理を行う。 |
| 3 | 地方自治体等へのヒアリング | 「地方自治体システム及び業務プロセスに関する調査」等の調査結果を補完することを目的として、業務プロセス調査を実施した地方自治体の中から、人口規模や利用しているシステムの提供事業者により偏りが出ないように配慮をして選定した地方自治体に対して、ヒアリング調査を実施した。本項では健康管理システムにおける地方自治体へのヒアリング結果について整理を行う。 |
| 4 | 地方自治体システムを導入している事業者(ベンダー)への調査・ヒアリング | 標準仕様を検討する上では、地方自治体に加えて、地方自治体向けにシステムを開発・提供している事業者からも意見を収集することが必要となるため、事業者に対するアンケート調査及びヒアリング調査を実施した。本項では健康管理システムを地方自治体へ導入している事業者へのヒアリング結果について整理を行う。 |
| 5 | 地方自治体システム全数調査アンケート | 厚生労働省にて実施した地方自治体システムの使用状況に関する調査結果をもとに、健康管理システムの標準化範囲の参考となる結果を取りまとめた。本項では地方自治体システム全数調査アンケートの結果について整理を行う。 |

3. 調査結果（1. 地方自治体システム及び業務プロセスに関する調査1）

▶ アンケート調査は、調査の観点毎に分類分けをして実施した。

| | 調査票名 | 調査内容概要 |
|---|---------------------|---|
| ① | 導入システムに関する基本調査 | 利用システムの調達方式、法改正対応の状況、データ移行方法、他システム連携対応状況、集計への対応状況等、システム全体に関する内容を調査した。 |
| ② | 事業毎の業務システム等に関する詳細調査 | 事業毎（成人検診・母子保健・予防接種）に業務の負荷、カスタマイズ状況、帳票独自性等に関する内容を調査した。 |
| ③ | 事業毎のシステム利用方法等に関する設問 | アンケート形式で、システム利用方法として特色が出る可能性がある点を調査した。 |
| ④ | 業務フロー等に関する確認 | サンプル業務フローとアンケート調査対象自治体の業務プロセスとの差異等について調査した。 |

▶ 調査対象の地方自治体は、以下の点に留意して選定した。

- ・ 人口規模、地方自治体区分（指定都市・中核市等）に偏りが出ないこと
- ・ 利用しているシステムの提供事業者に偏りが出ないこと
- ・ 共同利用を行っている地方自治体を含めること

| 地方自治体区分 | 成人検診 | 母子保健 | 予防接種 |
|---------|------|------|------|
| 指定都市 | 2 | 4 | 2 |
| 中核市 | 9 | 9 | 9 |
| 特別区 | 4 | 3 | 2 |
| 一般市 | 6 | 5 | 6 |
| 町村 | 3 | 3 | 3 |
| 合計 | 24 | 24 | 22 |

4. 調査結果（1. 地方自治体システム及び業務プロセスに関する調査2）

- 調査票「①導入システムに関する基本調査」「②事業毎の業務システム等に関する詳細調査」「③事業毎のシステム利用方法等に関する設問」について、標準化等を整理する上で留意すべきと思われる意見や回答を取り纏めた。

※一部抜粋

| 調査票種類 | 業務 | 設問概要 | アンケート回答から抜粋した、考慮すべき事項や観点 |
|----------------------|----------------|------|---|
| ①導入システムに関する基本調査 | 先進的な取り組みに関する調査 | 母子保健 | <ul style="list-style-type: none"> ・ AI-OCRの実績は少ないが、検討中の対象としては、相談業務に関するもの、乳幼児健診アンケート、乳幼児健診、妊婦健診などがあった。 ・ 妊娠届に関するマイナポータル「ぴったりサービス」の利用実績は現状少ない。妊娠届出提出時に対面ヒアリングで母親の状況を確認することで、妊娠期の支援有無を保健師が判断しているため、対面でのヒアリングができなくなることを懸念している。 |
| ②事業毎の業務システム等に関する詳細調査 | 負荷が高い工程の調査 | 成人検診 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 設計工程における帳票詳細要件、データ移行工程の確認に関する負荷が高い。委託先検診機関や医師会との調整が必要となり、負荷が高いとの回答であった。 |
| | 負荷が高い工程の調査 | 母子保健 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 設計工程における業務フロー、機能帳票要件、帳票詳細要件の確認に関する負荷が高い。要件定義上の考慮すべき点が多いためとの回答であった。地方自治体毎の独自性が高い業務であることがうかがえた。 |
| ③事業毎のシステム利用方法等に関する設問 | 検診対象者条件に関する調査 | 成人検診 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 5がん検診においても年齢条件が地方自治体により様々であった。検診対象者条件には汎用性を持たせる必要がある。 |
| | 事業対象者条件に関する調査 | 母子保健 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 妊産婦健診の助成回数、乳幼児健診の対象年齢に差異があった。成人検診同様考慮が必要と考えられる。 |
| | システム利用に関する調査 | 予防接種 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 定期予防接種についてはほぼ全ての地方自治体でシステム利用されていた。任意接種については地方自治体毎に実施有無、及びシステム利用有無に差異があることが分かった。 |
| | 自治体独自で実施している事業 | 共通 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方自治体独自事業の種類は様々であった。事業毎の関連性もあるため標準仕様書の検討において考慮が必要である。 |

5. 調査結果（1. 地方自治体システム及び業務プロセスに関する調査3）

- 調査票「④業務フロー等に関する確認」について、成人検診の業務フロー毎の差異あり、なしの結果は以下のとおりであった。
- 一部業務を除いて、大きな差異は無いとの回答であった。

| | 調査票 | 実施 | | 未実施 | 無効回答 | 考慮すべき事項や観点 |
|------|--------------|--------|--------|-----|------|------------|
| | | 差異無し※1 | 差異あり※1 | | | |
| 成人検診 | 検診案内（希望制） | 31% | 71% | 29% | 65% | 4% |
| | 検診案内（一括抽出） | 82% | 95% | 5% | 14% | 4% |
| | 個別受付（電話・はがき） | 83% | 85% | 15% | 13% | 4% |
| | 個別受付（電子申請） | 26% | 85% | 15% | 65% | 9% |
| | 個別受付（窓口） | 78% | 95% | 5% | 18% | 4% |
| | 検診結果入力（個別検診） | 92% | 82% | 18% | 4% | 4% |
| | 検診結果入力（集団検診） | 83% | 80% | 20% | 13% | 4% |
| | 結果票作成 | 53% | 19% | 81% | 43% | 4% |
| | 未受診者勧奨 | 79% | 84% | 16% | 17% | 4% |
| | 精密検査結果入力 | 92% | 82% | 18% | 4% | 4% |
| | 精密検査未受診者勧奨 | 87% | 80% | 20% | 9% | 4% |
| | 訪問（対象者抽出） | 26% | 35% | 65% | 70% | 4% |
| | 訪問（住民申込） | 39% | 44% | 56% | 57% | 4% |
| | 相談 | 48% | 28% | 72% | 39% | 13% |
| | 教育 | 34% | 12% | 88% | 57% | 9% |

※1 実施の内、差異無し・ありの内訳を記載

6. 調査結果（1. 地方自治体システム及び業務プロセスに関する調査4）

- 調査票「④業務フロー等に関する確認」について、母子保健の業務フロー毎の差異あり、なしの結果は以下のとおりであった。
- 一部業務を除いて、大きな差異は無いとの回答であった。

| | 調査票 | 実施 | | 未実施 | 無効回答 | 考慮すべき事項や観点 | |
|-----------|------------------|--------|--------|-----|------|--|---|
| | | 差異無し※1 | 差異あり※1 | | | | |
| 母子保健 | 妊娠届・母子手帳交付（窓口等） | 100% | 100% | 0% | 0% | <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届・母子手帳交付の電子申請（ぴったりサービス）を実施している地方自治体は少ない結果となった。妊娠届出提出時に対面ヒアリングで母親の状況を確認することで妊娠期の支援有無を保健師が判断しているため、電子申請により母親が来庁不要と判断して対面でのヒアリング機会が減少することを懸念していることが考えられる。 ・妊婦健診及び産婦健診の精密検査に関してはシステム管理していない地方自治体が大半を占める結果となった。 | |
| | 妊娠届・母子手帳交付（電子申請） | 12% | 100% | 0% | 88% | | |
| | 妊婦健診結果入力 | 87% | 91% | 9% | 13% | | |
| | 妊婦精密健診結果入力 | 25% | 84% | 16% | 75% | | |
| | 産婦健診結果入力 | 54% | 93% | 7% | 46% | | |
| | 産婦精密健診結果入力 | 0% | 0% | 0% | 100% | | |
| | 出生時状況 | 92% | 77% | 23% | 8% | <ul style="list-style-type: none"> ・出生時状況については、出生状況の把握を行うタイミングに差異が生じている。また、一定数の地方自治体において、独自の母子カード（紙）ので乳幼児の情報を管理している地方自治体も存在した。 | |
| | 乳幼児健診の案内 | 100% | 92% | 8% | 0% | | |
| | 乳幼児健診結果入力（個別健診） | 79% | 95% | 5% | 21% | | |
| | 乳幼児健診結果入力（集団健診） | 96% | 82% | 18% | 0% | 4% | <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健診結果入力に関しては、データパンチの委託を行わず、自庁で派遣パンチャーによる入力やOCRを用いた結果の入力を行っているとの意見があった。 |
| | 乳幼児精密健診結果入力 | 92% | 91% | 9% | 8% | 0% | |
| | 未受診者勧奨 | 96% | 92% | 8% | 4% | 0% | <ul style="list-style-type: none"> ・差異なしにも「対象者抽出のみ健康管理システムで実施している」など、一部フローのみ実施の地方自治体が多い。訪問時のフェイスシートを作成していないという意見が多かった。 |
| | 訪問（対象者抽出） | 92% | 73% | 27% | 8% | 0% | |
| | 訪問（住民申込） | 67% | 81% | 19% | 33% | 0% | |
| | 相談 | 79% | 78% | 22% | 17% | 4% | |
| 教育（対象者抽出） | 58% | 78% | 22% | 42% | 0% | | |
| 教育（住民申込） | 67% | 69% | 31% | 33% | 0% | | |

※1 実施の内、差異無し・ありの内訳を記載

7. 調査結果（1. 地方自治体システム及び業務プロセスに関する調査5）

- 調査票「④業務フロー等に関する確認」について、予防接種の業務フロー毎の差異あり、なしの結果は以下のとおりであった。
- 一部業務を除いて、大きな差異は無いとの回答であった。

| | 調査票 | 実施 | | 未実施 | 無効回答 | 考慮すべき事項や観点 |
|-----------------|----------------|--------|--------|-----|------|---|
| | | 差異無し※1 | 差異あり※1 | | | |
| 予防接種 | 予診票一括発行（冊子渡し） | 67% | 64% | 33% | 0% | ・予診票送付方法に差異があった。新型コロナウイルス接種券発行については、大きな差異は無かった。一部地方自治体で別システムまたは委託事業者で発行しており、差異として挙げられている。 |
| | 予診票一括発行（接種別発送） | 86% | 78% | 14% | 0% | |
| | 窓口発行 | 67% | 85% | 33% | 0% | |
| | 新型コロナウイルス接種券発行 | 90% | 94% | 5% | 5% | ・高齢者インフルエンザのみ接種情報管理していないケースも見受けられたが、接種情報管理の業務フロー自体については、大きな差異は無かった。 ・新型コロナウイルス接種結果入力については、VRSの利用方法に違いがあり、差異として挙げられている。 |
| | 接種結果入力 | 100% | 90% | 0% | 0% | |
| | 未接種者勧奨 | 100% | 100% | 0% | 0% | |
| | 接種証明書発行 | 90% | 94% | 5% | 5% | |
| 新型コロナウイルス接種結果入力 | 95% | 98% | 0% | 5% | | |

※1 実施の内、差異無し・ありの内訳を記載

8. 調査結果（1. 地方自治体システム及び業務プロセスに関する調査6）

- 地方自治体独自で実施している事業（※）について、回答結果は以下のとおりであり、これらの大半がシステム管理を行っているという回答であった。

| 成人検診（29件） | | |
|--|--|---|
| 結核検診 骨密度検診 ピロリ菌検査 新成人ピロリ菌検査 子宮体部がん検診 HPV検査 HPV精密検査 胃がんリスク検診 胃がんリスク精検 乳がん視触診検査 乳がん超音波検査 | 甲状腺検査 前立腺がん検診 喉頭がん検診 喉頭がん検診精検 口腔がん検診 腹部超音波検診 眼科（緑内障等）検診 眼科（緑内障等）検診精検 肝炎ウイルス（特定感染症） 脳ドック健診 39歳以下の健診 | 39歳以下の簡易血液検査 75歳健診 心電図検査 貧血検査 眼底検査 成人歯科健康診査 後期高齢者歯科健康審査 |
| 予防接種（14件） | | |
| 生ポリオワクチン 不活化ポリオ MRワクチン（任意） 三種混合 二種混合 | 麻しん 風しん 日本脳炎任意 B型肝炎特別接種 風しん第5期 抗体検査 | 先天性風しん症候群対策 高齢者インフルエンザ任意 高齢者肺炎球菌任意 新型インフルエンザワクチン |

※ 地域情報プラットフォーム標準仕様の機能一覧に定められた事業以外で実施している事業

9. 調査結果（1. 地方自治体システム及び業務プロセスに関する調査7）

▶ 地方自治体独自で実施している事業（※）について、回答結果は以下のとおりであり、これらの大半がシステム管理を行っているという回答であった。成人検診、予防接種に比べ、母子保健では非常に多くの独自事業が存在することが分かった。

母子保健（56件）

| | | |
|--|--|---|
| 乳児健診（2か月、3～4か月、5～6か月、7～8か月、9～10か月、11か月） | 産後ケア 入院助産 妊娠高血圧症候群等医療費助成 妊婦全数面接 妊産婦以外の個別相談 妊婦精密健診 妊産婦歯科相談 母子フォロー 不妊治療助成事業 不育症費用助成事業 ファーストバースデーサポート事業 Happyママ&ベビータクシー券 すこやかアンケート すこやか相談 ハローベビー教室（両親学級） パパママ教室 マザー・アンド・チャイルド・グループ 親子教室 フッ化物歯面塗布助成事業 産前産後ヘルパー 多胎児家庭移動支援事業 多胎児の会 女性の健康相談 母乳相談 栄養相談 離乳食・幼児食講習会 育児支援事業（育児サークル） 育児支援家庭訪問 育児支援ヘルパー | 虐待予防検討会 要援護継続情報（ハイリスク妊産婦情報） 身障害児・長期療養児の個別相談 |
| 乳児健康精密健康診査 乳幼児健康精密健康審査 幼児健康精密健康診査 健診事後指導（3～4か月、9～10か月） 乳幼児二次健診 乳幼児健康相談 育児教室 健診未受診者事業（訪問、受診勧奨） 幼児健診（2歳6か月、5歳児） やくそく健診（心理、診察） 幼児歯科健康診査（1歳、1歳6か月、2歳、2歳5か月、3歳） 乳幼児歯科相談 歯科予防事業 歯科個別相談 1歳6か月児歯科事後指導 心理相談（1歳6か月、3歳） 心理経過観察（1歳6か月、3歳） 経過観察健診 発達相談 育児相談 療育相談 新生児聴覚スクリーニング検査 股関節検診 | | |

※ 地域情報プラットフォーム標準仕様の機能一覧に定められた事業以外で実施している事業

10. 調査結果（1. 地方自治体システム及び業務プロセスに関する調査8）

- 都道府県によっては、独自の集計様式にて地方自治体の事業結果を取り纏めている場合があるため、都道府県に対して集計様式の提供を依頼した。5都道府県を対象に、成人検診、母子保健、予防接種毎の独自集計様式の有無を調査した。なお、調査対象とした都道府県については、地域性の違いを考慮し、地域を分散させるよう配慮した。
- 成人検診は半数以上、母子保健は全ての調査団体で独自集計を実施していた。地域保健事業報告では集計されていない詳細な内容や、都道府県独自の運用を踏まえた集計を実施していることが分かった。なお調査団体の中で、予防接種については独自集計を実施している団体は無かった。

| 業務 | 独自集計有 | 主な集計内容 |
|------|---------|--|
| 成人検診 | 3(60%) | <ul style="list-style-type: none">・地域保健事業報告と類似したより詳細な集計・歯科健診に関する詳細な集計・肝炎ウイルス検診に関する詳細な集計 |
| 母子保健 | 5(100%) | <ul style="list-style-type: none">・地域保健事業報告と類似したより詳細な集計・都道府県独自の運用を踏まえた集計・歯科健診に関する詳細な集計・訪問、相談、教室に関する詳細な集計・ハイリスク者に関する詳細な集計 |
| 予防接種 | 0(0%) | |

11. 調査結果（2. 地方自治体システムの調達仕様書等に関する調査）

- 事務局で作成した機能・帳票要件の雛型に対して、各地方自治体の調達仕様書に記載されている要件の突合作業を行っている。

※詳細な作業方法は「資料6_今後の進め方等」に記載

- 調査対象の地方自治体は、以下の点に留意して選定した。
 - ・人口規模、地方自治体区分（指定都市・中核市等）に偏りが出ないこと
 - ・利用しているシステムの提供事業者に偏りが出ないこと

- 地方自治体毎の調達仕様書に含まれる機能要件の要件数に以下のとおりであった。

| 地方自治体区分 | A | B | C | D | E | F |
|---------|-------|--------|--------|-----|-----|-----|
| 指定都市 | 1,205 | 104 ※1 | | | | |
| 中核市 | 787 | 639 | 619 | 472 | 459 | 359 |
| 特別区 | 2,260 | 457 ※1 | | | | |
| 一般市 | 785 | 505 | 169 ※1 | 36 | | |
| 町村 | 537 | 191 | | | | |

※1 母子保健のみの要件数

- 収集した調達仕様書の機能要件数を見る限り、特別要件の多い地方自治体を除けばほぼ同程度の機能要件数という結果となった。指定都市A自治体及び特別区A自治体においては、他地方自治体と比較して記載粒度が細かくなっているため、極端に要件数が多くなっている。地方自治体様毎の記載粒度による件数差はあるものの、機能要件数から特定の傾向は見えなかった。
- 「資料6_今後の進め方等」に記載のとおり、要件の突合を引き続き実施する中で整理を行い、第1回WTにて事務局案の要件を提示する。

12. 調査結果（3. 地方自治体等へのヒアリング1）

- ヒアリング調査では、導入システムに関する業務フローに関する意見、帳票様式の統一に関する意見、集計作業負荷軽減に関する意見等を確認した。
- 調査対象の地方自治体は、以下の点に留意して選定した。
 - ・人口規模、地方自治体区分（指定都市・中核市等）に偏りが出ないこと
 - ・利用しているシステムの提供事業者に偏りが出ないこと
 - ・地方自治体アンケートの回答内容から、特徴のある運用を推進している地方自治体

| 地方自治体区分 | 対象件数 |
|---------|------|
| 指定都市 | 2 |
| 中核市 | 6 |
| 特別区 | 4 |
| 一般市 | 4 |
| 町村 | 2 |
| 合計 | 18 |

13. 調査結果（3. 地方自治体等へのヒアリング2）

➤ 標準化等を整理する上で留意すべきと思われる意見や回答を取り纏めた。※一部抜粋

| ヒアリング概要 | ヒアリング回答から抜粋した、考慮すべき事項や観点 |
|---|---|
| 1 提示した業務フローが、健康管理システムを利用する範囲の事務運用として標準的なフローとなった場合の意見を自由回答形式で調査した。 | <ul style="list-style-type: none"> ・ サンプルフローに大きな課題点はないという意見が大半であったが、標準化等を検討する上では、担当部門の差異や外部委託への対応等について柔軟性（自由度）を持たせる必要があるという意見もあった。 |
| 2 システムから出力対象としている帳票について、使用する様式を省令等で指定した場合の意見を自由回答形式で調査した。 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 大半の地方自治体において、地域性を考慮した帳票を利用しているため、様式及び項目を標準化することは困難との回答をいただいた。例えば成人検診の受診勧奨通知において、はがきサイズやA4サイズなど様々な用紙で対応しているが、A4統一となった場合にこれまではがきで送料を抑えていた地方自治体は送料増額による負荷が高くなる。また、A4用紙からはがきサイズに変更することで、注意喚起できる内容が制限され、勧奨の効力が薄まるとの意見もあった。 ・ 複数のがん検診及び特定健診をセットで勧奨したり、地域の受診率を分析した上で勧奨したりするなど、地方自治体で創意工夫しているものが帳票様式の統一化により無くなってしまふことを懸念しているという意見もあった。 ・ このように住民サービス及び自治体負荷の両面において帳票の指定は利点が少ない結果となった。ただ、導入工程での負荷が高いとの意見が多かった医師会（医療機関）との調整に関して、帳票様式を統一することで負荷が軽減できる可能性もあるとの意見もあった。 |
| 3 事業状況報告（年報・月報）等の集計作業における負荷の軽減についての意見を自由回答形式で調査した。 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域保健事業報告については機能を実装、都道府県集計や市区町村集計などにおいては汎用的なEUC機能を用いて集計を行っているという意見があった。 ・ いずれの集計においても、システムを利用して集計の補助ができていものの、集計対象項目が地方自治体によって様々であるため条件の整理に負荷がかかっている、また集計結果の不整合による登録データの確認・修正に大きな負荷がかかっているとのことだった。 ・ データ要件の標準化を行うことで集計条件が整備されれば、業務負荷の軽減が見込まれるという意見があった。また、標準仕様内で集計要件を定めることで、さらなる作業負荷軽減が見込まれるといった意見もあった。 |

14. 調査結果（3. 地方自治体等へのヒアリング3）

➤ 標準化等を整理する上で留意すべきと思われる意見や回答を取り纏めた。※一部抜粋

| ヒアリング概要 | ヒアリング回答から抜粋した、考慮すべき事項や観点 |
|--|---|
| 4 ノンカスタマイズでシステムを利用するための方策等の意見を自由回答形式で調査した。 | <ul style="list-style-type: none">・ノンカスタマイズに関してメリットは理解できるものの、「2035年健康先進国」という目標を達成するために地方自治体独自の運用（検診や相談・指導）を実施しており、標準化を行うことでこれまで運用していた事業がシステムで管理できなくなるデメリットを強く感じているという意見があった。・健康寿命の延伸に対して、各地方自治体が創意工夫を行い住民に寄り添ったサービスを提供しているにもかかわらず、これまでの実績が全て無駄になってしまうようなことは控えてほしいとの厳しい意見もあった。こういった国の方針とシステム標準化の方針に矛盾が生じていることに多くの疑義をいただいた。・標準仕様の中でパラメータにより、どこまでの範囲（事業や管理項目及び検診対象年齢など）が汎用的な仕様になるかという点を懸念している地方自治体が多かった。 |
| 5 地域情報プラットフォームで明記されていないが、各種法律として定義されている事業に関して、地方自治体の対応方針についての意見を自由回答形式で調査した。 | <ul style="list-style-type: none">・母子保健法で定義されている産後ケアの実施状況についてヒアリングを実施した結果、半数程度でシステム管理を行っているという回答であった。現状システム管理をしていない地方自治体に関してもExcel等で対象者管理を行っており、支払業務や対象者の集計を加味すると今後はシステム管理への移行も検討しているとの意見があった。・予防接種法で定義されている予防接種健康被害救済制度については、件数が極めて少ないため、ExcelやWordまたは紙媒体で対象者の管理を行っている状況であった。今後のシステム管理に関しても全く検討していないとの意見が多かった。 |

15. 調査結果（4. 地方自治体システムを導入している事業者（ベンダー）への調査・ヒアリング1）

- ▶ アンケート調査及びヒアリング調査では、パッケージシステムでの機能対応範囲、自治体クラウドへの対応状況、事業別のカスタマイズ状況、システム導入（構築）時の作業負荷（作業種別毎・工程毎・事業毎）、保守運用時の事業別作業負荷等を確認した。
- ▶ 調査対象の事業者は、以下の点に留意して選定を行い、健康管理システムは当検討会構成員でもある6社を調査対象とした。
 - ・ 導入実績の多い事業者
 - ・ 人口規模別にシステムを提供している事業者
 - ・ 「地方自治体システムの調達仕様書等に関する調査」において対象とした地方自治体にシステムを導入している事業者

| 事業者 | パッケージシステムで提供しているシステムの事業種類※ |
|-----|--|
| A | 成人検診、特定健診・特定保健指導、妊産婦管理、乳幼児健診、予防接種、教育・相談・訪問、結核管理、母子医療（養育、育成、小慢、特定不妊、一般不妊、人工授精）、難病 |
| B | 成人検診、特定健診・特定保健指導、妊娠届出、妊婦健診、出生届出、乳幼児健診、予防接種、母子保健教室 |
| C | 成人検診、特定健診、特定保健指導、予防接種、妊産婦管理、乳幼児健診、教育・相談・訪問 |
| D | 成人検診、特定健診・特定保健指導、妊産婦管理、乳幼児健診、予防接種、予約受付事務 |
| E | 成人検診、特定健診、特定保健指導、予約管理、対応記録（訪問・相談・教育）、予防接種、出生情報、乳幼児健診、妊婦管理、妊婦健診、助成事業 |
| F | 成人検診、特定健診・特定保健指導、妊産婦健診、乳幼児健診、予防接種、健康教育・相談、報告書作成、虐待管理、未熟児養育医療、小児慢性特定疾病、特定不妊治療、一般不妊治療、畜犬管理 |

※ アンケート回答より抜粋

16. 調査結果（4. 地方自治体システムを導入している事業者（ベンダー）への調査・ヒアリング2）

- ▶ 業務フローに記載した機能に関して「対応」「一部対応」「未対応」の3段階で調査した。
- ▶ 全体的な傾向として、「対応」及び「一部対応」を合算すると適合率100%となるものが多いため、骨格の方針としては相違がないと判断している。「未対応」については『電子申請』等の先進的な対応を行っていない、産後精密検査を実装していないなど、地方自治体のヒアリング結果と類似している内容となっている。

| | 業務フロー（大分類） | 対応 | 一部対応 | 未対応 |
|------|---------------------|-----|------|-----|
| 健康管理 | 【成人検診】対象者管理 | 83% | 7% | 10% |
| | 【成人検診】検診情報管理 | 83% | 17% | 0% |
| | 【成人検診】精密検査情報管理 | 83% | 17% | 0% |
| | 【成人指導】訪問・相談・教育 | 59% | 33% | 8% |
| | 【母子保健】妊産婦管理 | 64% | 22% | 14% |
| | 【母子保健】乳幼児管理 | 69% | 28% | 3% |
| | 【母子指導】訪問・相談・教育・フォロー | 48% | 44% | 8% |
| | 【予防接種】対象者管理 | 88% | 8% | 4% |
| | 【予防接種】接種情報管理 | 88% | 12% | 0% |
| | 統計・報告 | 67% | 33% | 0% |

17. 調査結果（4. 地方自治体システムを導入している事業者（ベンダー）への調査・ヒアリング3）

▶ 標準化等を整理する上で留意すべきと思われる意見や回答を取り纏めた。※一部抜粋

| | 設問概要 | アンケート・ヒアリングから抜粋した、考慮すべき事項や観点 |
|---|--|--|
| 1 | 帳票デザイン等への対応方法について | <ul style="list-style-type: none"> ・半数以上のベンダーから、帳票の修正についてはパラメータ対応を行っているため、軽微な変更であれば地方自治体職員にて自由度をもった対応ができるとの回答があった。また、一部ベンダーではあるが、地方自治体職員で帳票デザインや出力項目等のパラメータを一から構築することができる機能を有しているとの意見もあった。 ・健診内容の地域特性や都道府県医師会との調整など現行業務を加味すると、地方自治体からは帳票において柔軟な対応が求められる状況となっている。 |
| 2 | 集計機能の実装状況について | <ul style="list-style-type: none"> ・国集計（地域保健増進報告）に関しては集計レイアウトが決まっているため、固定帳票の形式で件数を補填した報告書が出力可能であるという回答が多くあった。 ・都道府県集計や市区町村独自集計に関しては、集計レイアウトや項目の独自性が多く、カスタマイズ対応もしくはEUC機能で件数を計上しているといった回答があった。そのため、都道府県集計や市区町村独自集計を標準仕様に含めるべきかという意見が多くあった。 |
| 3 | 検診、事業、ワクチンの種類などが追加になった場合の対応方針について（地方自治体独自運用含む） | <ul style="list-style-type: none"> ・大半のベンダーで検診や、事業、ワクチンの種類などが追加になった場合にはパラメータで対応できる仕組みを構築しているとの回答であった。現状、地方自治体事業では地域特性を考慮した対応を行っているため、柔軟に対応できる仕組みでないと住民サービス低下につながるという意見が多くあった。 ・地方自治体ヒアリング同様にベンダーヒアリングにおいても、ノンカスタマイズの位置づけによっては、これまで住民の健康寿命のために地方自治体が創意工夫していた事業が全て無駄になるといった厳しい意見もあった。 ・機能要件として検診や、事業、ワクチンの種類などはパラメータで自由度のある対応ができることが、標準化において重要なポイントであるとの意見もあった。 |
| 4 | 全自治体中間標準レイアウトについて | <ul style="list-style-type: none"> ・中間標準レイアウトを使用する場合、地方自治体毎の独自運用に則した項目の移行に対応できない。そのため、データ移行にカスタマイズが必須となるとの回答が大半を占めている。 ・ただし、データ要件の標準化を行うことで、地方自治体の独自項目がなくなるため、中間標準レイアウトのような標準的な移行仕様が有効になるといった意見もあった。 |

18. 調査結果（5. 地方自治体システム全数調査アンケート）

- 地方自治体システムの仕様状況について調査を行い、健康管理システムの標準化範囲の参考となる結果を取りまとめた。
- システム管理率が50%を下回る事業は以下のとおりであった。
- 予防接種事業のシステム管理率は97%であった。

| | 事業 | パッケージ製品、または独自開発によるシステム管理率 | 特記事項 |
|---------|-----------|---------------------------|-----------------------------------|
| 成人検診 | 訪問事業 | 44.5% | 特別区では20%しかシステム管理されていない。 |
| | 相談事業 | 42.7% | 特別区で8%程度と他と比較してシステム管理率が低い。 |
| | 教室事業 | 33.3% | 相談事業同様に特別区で8%程度と他と比較してシステム管理率が低い。 |
| | 指定難病医療費助成 | 5.3% | 政令市では80%を超えている。 |
| | 小児慢性医療費助成 | 6.6% | 政令市、中核市では70%を超えている。 |
| | 市民健康・栄養調査 | 6.9% | いずれの地方自治体区分でも10%程度。 |
| | 母子保健 | 産婦健診 | 43.7% |
| 産後ケア | | 15.7% | 特別区では50%以上であった。 |
| 訪問事業 | | 41.3% | 自治体規模が大きいほどシステム管理されている傾向であった。 |
| 相談事業 | | 34.1% | |
| 教室事業 | | 23.3% | |
| 未熟児養育医療 | | 10.0% | |